

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月28日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ペッパーフードサービス
【英訳名】	PEPPER FOOD SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 一瀬 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	（03）3829 3210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務人事部長 猿山 博人
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	（03）3829 3210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務人事部長 猿山 博人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 累計期間	第32期 第1四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	3,166,299	4,958,302	16,198,363
経常利益 (千円)	104,510	199,240	760,443
四半期(当期)純利益 (千円)	52,700	91,505	411,482
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	840,017	1,255,836	1,254,340
発行済株式総数 (株)	2,967,900	9,765,600	9,755,100
純資産額 (千円)	1,203,388	2,332,385	2,338,457
総資産額 (千円)	4,194,937	7,073,529	6,708,918
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.94	9.38	44.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.82	9.31	43.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	25
自己資本比率 (%)	28.5	32.9	34.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

長期借入金のうち当社の株式会社三菱東京UFJ銀行との平成28年3月28日締結の実行可能期間付タームローン契約（契約総額500,000千円、平成28年3月31日現在借入金残高8,000千円）において財務制限条項が付されております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	500,000千円
借入実行総額	8,000千円
借入未実行残高	492,000千円

なお、下記の財務制限条項の に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、 に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

平成28年12月決算期を初回とする各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

平成28年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、訪日外国人の増加に伴うインバウンド消費の恩恵もあり、景気は緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、食料品等の物価上昇から、生活防衛意識が高まりを見せており、消費基調は楽観視できない状況で推移しております。

外食産業におきましては、引き続き人手不足の影響による人件費の増加や円安による原材料価格の高騰等の問題が深刻化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社は「従業員に夢と希望を与え、お客様ご満足の最大化」を基本方針として、年間60店舗出店を目標にペッパーランチ業態及びいきなり！ステーキ業態の出店拡大に取り組むと共に、引き続きお客様への安心・安全な商品提供ができる体制強化に努めてまいりました。原材料価格の高騰により3月から一部商品の値上げを行ったものの、それを補う価値ある商品の提供により売上は好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高4,958百万円（前年同期比56.6%増）、営業利益199百万円（前年同期比88.9%増）、経常利益199百万円（前年同期比90.6%増）、四半期純利益91百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、年間20店舗出店を目標にスタートが切られ、1月に「今ならおひとつ！トッピング無料キャンペーン」、（1/29～3/10）2月に「香港懸賞旅行キャンペーン」（1/29～3/31）を行い売上並びに利益の向上に努め、3月にはF Cショーへ出展（3/9～3/11）し、加盟の促進を図ってまいりました。また、平成24年11月から平成28年3月まで41ヵ月連続で既存店昨年対比100%超えを達成しております。

海外におけるペッパーランチ事業では、各店舗の売上は、引き続き好調に推移しており、新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は73百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,294百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は224百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、新規出店数は12店舗（うち海外10店舗）であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は355店舗となりました。

レストラン事業

レストラン事業につきましては、既存店の売上並びに利益の向上に努めてまいりました。また、ステーキ業態「炭焼ステーキに」では、月に1回行われている異業種交流会「美味しいステーキを楽しく食べる夕べ」の継続的な開催により、ブランドイメージの向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は566百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は33百万円（前年同期比35.4%増）となりました。レストラン事業全体の店舗数は24店舗となっております。

いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、年間40店舗出店を目標にスタートが切られ、1月に実践人材教育の場として本社3階に研修センター店がオープンいたしました。販売施策としては、1月に「新春宝くじキャンペーン（1/1～1/31）」、2月に「10店舗廻ると10万円が当たるスタンプラリーキャンペーン」（2/15～4/15）を行いました。前期よりチャージ機能を追加した肉マイレージカードは、2月から「（2/9と毎月29日）チャージボーナス3倍（2/29は5倍）キャンペーン（通常チャージ額3,000円以上で90円、5,000円以上で300円、10,000円以上で900円追加付与）」を開始し、お客様からの好評価を頂くことが出来ました。3月に原材料の高騰に伴う、一部商品の値上げを実施いたしました。チャージボーナス3倍キャンペーン（3/1～4/15）の実施、一部店舗を除き、椅子席の設置や、個店別メニューの導入により値上げ後の売上も好調に推移いたしました。また、肉マイレージカードの最上ランクカード（累積肉量100kg以上）のダイヤモンドカードを3月から導入し、肉マイレージカードの価値を更にアップさせました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,086百万円（前年同期比123.6%増）、営業利益は190百万円（前年同期比146.8%増）となりました。また、新規出店数は5店舗であり、いきなり！ステーキ事業全体の店舗数は82店舗となっております。

商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」及び「冷凍ハンバーグ」の販売において新規顧客の獲得目指し、ネット販売を中心にやってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は10百万円（前年同期比19.1%増）、営業損失は1百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて364百万円増加し7,073百万円になりました。これは主に、現金及び預金が282百万円増加したこと、売掛金が20百万円減少したこと、未収入金（流動資産・その他）が103百万円減少したこと、建物（純額）が107百万円増加したこと並びに敷金及び保証金が18百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて370百万円増加し、4,741百万円となりました。これは主に、買掛金が85百万円増加したこと、短期借入金が136百万円増加したこと、未払金が63百万円増加したこと及び未払法人税等が62百万円減少したこと、賞与引当金が24百万円増加したこと、預り金（流動負債・その他）が35百万円増加したこと及び長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて6百万円減少し、2,332百万円となりました。これは主に、四半期純利益を91百万円計上したこと及び配当により、剰余金を97百万円処分したことにより利益剰余金が6百万円減少したこと、新株予約権の行使に伴い資本金、資本準備金それぞれ1百万円増加したこと並びにその他有価証券評価差額金が3百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末から1.9ポイント減少し、32.9%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,765,600	9,765,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,765,600	9,765,600		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年4月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 (注)	10,500	9,765,600	1,496	1,255,836	1,496	536,349

(注)新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,764,200	97,642	権利内容に何ら 限定の無い当社 における標準と なる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	-	同上
発行済株式総数	9,765,600	-	-
総株主の議決権	-	97,642	-

（注）平成28年 1 月 1 日～平成28年 3 月31日に新株予約権（ストック・オプション）の行使により、発行済株式総数及び議決権の数がそれぞれ10,500株及び105個増加しております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
-	-	-	-	-	0.0
計	-	-	-	-	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,635	1,923,494
売掛金	705,145	685,110
商品	118,907	104,535
貯蔵品	20,529	19,488
繰延税金資産	31,162	38,133
その他	484,987	414,196
貸倒引当金	702	541
流動資産合計	3,000,665	3,184,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,433,795	2,577,446
減価償却累計額	473,916	509,839
建物（純額）	1,959,878	2,067,606
その他	899,026	975,518
減価償却累計額	490,188	515,251
その他（純額）	408,838	460,266
有形固定資産合計	2,368,716	2,527,873
無形固定資産	63,470	60,863
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,169,772	1,188,480
その他	117,732	123,494
貸倒引当金	11,438	11,599
投資その他の資産合計	1,276,066	1,300,375
固定資産合計	3,708,253	3,889,112
資産合計	6,708,918	7,073,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,863,284	1,948,966
短期借入金	27,000	163,500
1年内返済予定の長期借入金	443,324	423,968
未払金	408,211	471,593
未払法人税等	180,525	118,473
賞与引当金	-	24,999
役員賞与引当金	2,900	-
資産除去債務	9,758	1,295
その他	483,048	565,147
流動負債合計	3,418,052	3,717,943
固定負債		
長期借入金	432,513	484,981
受入保証金	385,577	397,475
繰延税金負債	12,975	2,692
資産除去債務	118,932	136,122
その他	2,409	1,927
固定負債合計	952,408	1,023,199
負債合計	4,370,460	4,741,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,254,340	1,255,836
資本剰余金	534,853	536,349
利益剰余金	544,904	538,859
自己株式	62	62
株主資本合計	2,334,035	2,330,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	2,908
評価・換算差額等合計	100	2,908
新株予約権	4,321	4,311
純資産合計	2,338,457	2,332,385
負債純資産合計	6,708,918	7,073,529

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,166,299	4,958,302
売上原価	1,729,206	2,840,477
売上総利益	1,437,093	2,117,824
販売費及び一般管理費	1,331,281	1,917,952
営業利益	105,811	199,872
営業外収益		
受取利息	69	117
受取配当金	-	32
受取賃貸料	1,297	892
協賛金収入	984	3,152
受取補償金	-	4,606
その他	1,631	958
営業外収益合計	3,982	9,760
営業外費用		
支払利息	2,228	2,409
社債利息	123	-
減価償却費	344	235
為替差損	1,743	2,546
資金調達費用	-	1,000
盗難損失	-	3,704
その他	842	494
営業外費用合計	5,283	10,392
経常利益	104,510	199,240
特別利益		
新株予約権戻入益	17	-
有形固定資産売却益	-	30
特別利益合計	17	30
特別損失		
固定資産除却損	225	6,399
特別損失合計	225	6,399
税引前四半期純利益	104,301	192,872
法人税、住民税及び事業税	18,629	118,572
法人税等調整額	32,971	17,206
法人税等合計	51,600	101,366
四半期純利益	52,700	91,505

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
減価償却費	57,685千円	97,852千円

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	59,088	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

（注）平成27年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	97,550	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	1,227,782	548,892	1,380,624	9,000	3,166,299	-	3,166,299
計	1,227,782	548,892	1,380,624	9,000	3,166,299	-	3,166,299
セグメント利益 又はセグメント 損失()	209,748	25,008	77,008	625	311,140	205,328	105,811

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 205,328千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	1,294,641	566,402	3,086,539	10,718	4,958,302	-	4,958,302
計	1,294,641	566,402	3,086,539	10,718	4,958,302	-	4,958,302
セグメント利益 又はセグメント 損失()	224,528	33,859	190,087	1,843	446,632	246,760	199,872

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 246,760千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5円94銭	9円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	52,700	91,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	52,700	91,505
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,878,556	9,759,092
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5円82銭	9円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	45,900	73,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 平成27年 7 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月28日

株式会社ペッパーフードサービス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペッパーフードサービスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペッパーフードサービスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。